

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名                 |
|-------|----------------------|
| 9     | 身体障害者手帳の交付事務 基礎項目評価書 |

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

高梁市は、身体障害者手帳の交付事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

事務の一部を外部業者に委託しているため、秘密の保持に関して契約に含めることで万全を期している。

## 評価実施機関名

岡山県高梁市長

## 公表日

令和7年4月1日

# I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務                  |  |
|---------------------------------------|--|
| ①事務の名称                                | 身体障害者手帳の交付事務   |
| ②事務の概要                                | <p>・身体障害者福祉法等の規定により、身体障害者手帳の交付申請、再交付申請、記載事項変更届、返還届等の受理、進達等の事務を行う。</p> <p>・特定個人情報は、次の事務に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①申請書、届出書の記載内容の確認</li><li>②手帳情報の確認、管理</li><li>③進達事務</li><li>④手帳移管業務に必要な各種情報の照会</li></ul> |
| ③システムの名称                              | ・障害者福祉システム、・団体内統合宛名システム  |
| 2. 特定個人情報ファイル名                        |  |
| ・身体障害者福祉ファイル                          |  |
| 3. 個人番号の利用                            |  |
| 法令上の根拠                                | <p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下「番号法」という。)</p> <p>・番号法第9条第1項 別表20の項</p> <p>2. 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第11条</p>   |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携              |  |
| ①実施の有無                                | [ 実施しない ]  |
| ＜選択肢＞<br>1) 実施する<br>2) 実施しない<br>3) 未定 |  |
| ②法令上の根拠                               |  |
| 5. 評価実施機関における担当部署                     |  |
| ①部署                                   | 健康福祉部福祉課   |
| ②所属長の役職名                              | 福祉課長   |
| 6. 他の評価実施機関                           |  |
| —                                     |  |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求                |  |
| 請求先                                   | 高梁市松原通2043番地 総務部総務課行政情報係(TEL0866-21-0209)  |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ              |  |
| 連絡先                                   | 高梁市松原通2043番地 健康福祉部福祉課障害福祉係(TEL0866-21-0284)  |
| 9. 規則第9条第2項の適用                        |  |
| [ ]適用した                               |  |
| 適用した理由                                |  |

## II しきい値判断項目

| 1. 対象人数                                |                   |  |
|--|-------------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か                       | [ 1,000人以上1万人未満 ] | <選択肢><br>1) 1,000人未満(任意実施)<br>2) 1,000人以上1万人未満<br>3) 1万人以上10万人未満<br>4) 10万人以上30万人未満<br>5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か                               | 令和7年3月1日 時点       |  |
| 2. 取扱者数                                |                   |  |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か                 | [ 500人未満 ]        | <選択肢><br>1) 500人以上 2) 500人未満   |
| いつ時点の計数か                               | 令和7年3月1日 時点       |  |
| 3. 重大事故                                |                   |  |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [ 発生なし ]          | <選択肢><br>1) 発生あり 2) 発生なし   |

## III しきい値判断結果

| しきい値判断結果          |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

## IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類                           |             |  |
|---|-------------|--|
|   | [ 基礎項目評価書 ] | <選択肢><br>1) 基礎項目評価書<br>2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書<br>3) 基礎項目評価書及び全項目評価書<br><br>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)          |             |  |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か                          | [ 十分である ]   | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 3. 特定個人情報の使用                                    |             |  |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か         | [ 十分である ]   | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [ 十分である ]   | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託                            |             | [ <input type="radio"/> ]委託しない   |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か                       | [ ]         | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)    |             | [ <input type="radio"/> ]提供・移転しない  |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か                        | [ ]         | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続                           |             | [ <input type="radio"/> ]接続しない(入手) [ <input type="radio"/> ]接続しない(提供)  |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か                          | [ ]         | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か                           | [ ]         | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |

| 7. 特定個人情報の保管・消去                             |  |   |
|---|--|---|
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か                 | [ 十分である ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている       |
| 8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない             |  |   |
| 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か                       | [ 十分である ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている       |
| 判断の根拠                                       | 住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。また、申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ4情報又は住所を含む3情報による住基ネット照会を行っており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。   |   |
| 9. 監査                                       |  |   |
| 実施の有無                                       | [ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査   |   |
| 10. 従業者に対する教育・啓発                            |  |   |
| 従業者に対する教育・啓発                                | [ 十分に行っている ]   | <選択肢><br>1) 特に力を入れて行っている<br>2) 十分に行っている<br>3) 十分に行っていない |
| 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する |  |   |
| 最も優先度が高いと考えられる対策                            | [ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ]<br><選択肢><br>1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策<br>2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策<br>3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策<br>4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策<br>5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)<br>6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策<br>7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策<br>8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策<br>9) 従業者に対する教育・啓発 |   |
| 当該対策は十分か【再掲】                                | [ 十分である ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている       |
| 判断の根拠                                       | 障害者福祉システムへのアクセス可能な職員は、指静脈認証及びパスワードによる認証によって限定しておりアクセス可能な職員の名簿を毎年作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、一定時間離席するとスクリーンセーバーが表示される対策を講じていることから、不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。  |   |

